



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 総合警備保障株式会社

コード番号 2331 URL <http://www.alsok.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青山 幸恭

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 大谷 啓

TEL 03-3470-6811

四半期報告書提出予定日 平成25年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|------|-------|-----|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期第1四半期 | 77,210 | 1.6 | 3,355 | 0.1 | 3,676 | 1.9 | 1,861 | △4.3 |
| 25年3月期第1四半期 | 75,971 | 5.2 | 3,352 | 14.4 | 3,606 | 4.1 | 1,944 | 27.8 |

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 2,906百万円 (47.6%) 25年3月期第1四半期 1,969百万円 (5.9%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期第1四半期 | 18.51 | — |
| 25年3月期第1四半期 | 19.34 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期第1四半期 | 289,095 | 176,697 | 53.8 | 1,548.06 |
| 25年3月期 | 296,665 | 175,563 | 52.1 | 1,536.30 |

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 155,609百万円 25年3月期 154,427百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期 | — | 11.00 | — | 14.00 | 25.00 |
| 26年3月期 | — | — | — | — | — |
| 26年3月期(予想) | — | 12.50 | — | 12.50 | 25.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|------|--------|------|--------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 159,300 | 3.4 | 6,800 | △3.9 | 7,600 | △2.9 | 4,000 | △4.9 | 39.79 |
| 通期 | 330,000 | 4.6 | 18,200 | 54.4 | 20,000 | 35.7 | 10,800 | 26.0 | 107.44 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、[添付資料]3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|---------------|----------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 26年3月期1Q | 102,040,042 株 | 25年3月期 | 102,040,042 株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年3月期1Q | 1,521,005 株 | 25年3月期 | 1,520,950 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 26年3月期1Q | 100,519,059 株 | 25年3月期1Q | 100,534,288 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (表示方法の変更) | 10 |
| (重要な後発事象) | 10 |
| 4. 補足情報 | 11 |
| 生産、受注及び販売の状況 | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、金融政策をはじめとするデフレ克服のための諸政策への期待から景気の持ち直しが見られました。市場における一時的な株価・円相場の乱高下はありましたが、全体としては着実な回復が見られており、欧州の政府債務危機並びに新興国の減速傾向等の海外景気を引き続き注視していく必要があるものの、この上昇傾向は今後も続くことが期待されます。

このような経済環境の中で当社グループでは、機械警備業務においてはホームセキュリティをはじめとした警備契約の収入が順調に伸び、常駐警備業務については従来からの大型施設警備業務の実施に加えて新たな契約を受注し、警備輸送業務については入金機オンラインシステムの契約が堅調に伸びました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は77,210百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は3,355百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益は3,676百万円（前年同期比1.9%増）、四半期純利益は1,861百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

セグメント別にみますと、セキュリティ事業においては、売上高は67,996百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は5,087百万円（前年同期比3.3%減）となり、総合管理・防災事業においては、売上高は8,457百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は442百万円（前年同期比91.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前期末比で7,569百万円減少し、289,095百万円となりました。主な増加要因は、前払費用等のその他の流動資産6,314百万円の増加であります。これに対し主な減少要因は、現金及び預金5,364百万円の減少、受取手形及び売掛金5,273百万円の減少、警備輸送業務用現金4,460百万円の減少であります。

負債の部は、前期末比で8,704百万円減少し、112,397百万円となりました。主な増加要因は、一般預り金等のその他の流動負債4,200百万円の増加であります。これに対し主な減少要因は、短期借入金5,823百万円の減少、支払手形及び買掛金3,335百万円の減少、未払法人税等2,818百万円の減少であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動の結果減少した資金は5,617百万円（前年同期比142.4%増）であります。資金の主な増加要因は、売上債権の減少による資金の増加5,275百万円、税金等調整前四半期純利益3,716百万円であります。これらに対し資金の主な減少要因は、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額の減少5,423百万円、仕入債務の減少による資金の減少3,999百万円、法人税等の支払額3,514百万円、たな卸資産の増加による資金の減少1,106百万円であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は2,684百万円（前年同四半期は29百万円の増加）であります。資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2,725百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動の結果増加した資金は1,582百万円（前年同四半期は239百万円の減少）であります。資金の主な増加要因は、短期借入金の増加（純額）4,761百万円であります。これに対し資金の主な減少要因は、配当金の支払1,407百万円、長期借入金の返済による支出884百万円、リース債務の返済による支出727百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年5月8日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間よりすべての有形固定資産について、定額法に変更しております。

この変更は主に、各固定資産の使用実態を見直した結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、耐用年数内で安定的に使用していること、および有形固定資産に関連する保全の実施も耐用年数内において安定的に発生しており、また主たる収入が安定的に発生していることから、期間損益計算の適正性をさらに高めるためには、定額法がより合理的な方法であり、経営実態をよりの確に反映するものと判断し、さらには減価償却方法を変更するためのシステム対応が当第1四半期連結会計期間の期首から可能となったためであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ616百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 46,652 | 41,287 |
| 警備輸送業務用現金 | 64,094 | 59,633 |
| 受取手形及び売掛金 | 31,309 | 26,035 |
| 有価証券 | 1,439 | 571 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,844 | 5,652 |
| 未成工事支出金 | 825 | 1,122 |
| 立替金 | 5,732 | 5,075 |
| その他 | 9,450 | 15,765 |
| 貸倒引当金 | △198 | △173 |
| 流動資産合計 | 164,149 | 154,970 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 60,149 | 61,234 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,129 | 1,037 |
| その他 | 4,828 | 4,752 |
| 無形固定資産合計 | 5,957 | 5,789 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 32,243 | 32,911 |
| その他 | 35,020 | 35,042 |
| 貸倒引当金 | △855 | △852 |
| 投資その他の資産合計 | 66,408 | 67,101 |
| 固定資産合計 | 132,515 | 134,125 |
| 資産合計 | 296,665 | 289,095 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 17,417 | 14,082 |
| 短期借入金 | 23,038 | 17,215 |
| 未払法人税等 | 3,732 | 914 |
| 引当金 | 1,250 | 602 |
| その他 | 29,932 | 34,132 |
| 流動負債合計 | 75,372 | 66,947 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 30 | 25 |
| 長期借入金 | 6,750 | 6,079 |
| 退職給付引当金 | 28,783 | 29,082 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,624 | 1,602 |
| 資産除去債務 | 93 | 94 |
| その他 | 8,448 | 8,566 |
| 固定負債合計 | 45,730 | 45,450 |
| 負債合計 | 121,102 | 112,397 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 18,675 | 18,675 |
| 資本剰余金 | 32,117 | 32,117 |
| 利益剰余金 | 106,731 | 107,125 |
| 自己株式 | △1,987 | △1,987 |
| 株主資本合計 | 155,536 | 155,930 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,245 | 5,027 |
| 土地再評価差額金 | △5,343 | △5,343 |
| 為替換算調整勘定 | △10 | △3 |
| その他の包括利益累計額合計 | △1,109 | △320 |
| 少数株主持分 | 21,135 | 21,088 |
| 純資産合計 | 175,563 | 176,697 |
| 負債純資産合計 | 296,665 | 289,095 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 75,971 | 77,210 |
| 売上原価 | 57,332 | 58,610 |
| 売上総利益 | 18,639 | 18,600 |
| 販売費及び一般管理費 | 15,287 | 15,244 |
| 営業利益 | 3,352 | 3,355 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 45 | 54 |
| 受取配当金 | 150 | 169 |
| 持分法による投資利益 | 38 | — |
| その他 | 358 | 409 |
| 営業外収益合計 | 593 | 634 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 126 | 140 |
| 投資有価証券売却損 | 27 | — |
| 持分法による投資損失 | — | 1 |
| その他 | 185 | 171 |
| 営業外費用合計 | 338 | 313 |
| 経常利益 | 3,606 | 3,676 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 1 | 24 |
| 受取補償金 | 287 | 88 |
| 特別利益合計 | 288 | 113 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 218 | 8 |
| 固定資産除却損 | — | 64 |
| 特別損失合計 | 218 | 73 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,677 | 3,716 |
| 法人税等 | 1,548 | 1,606 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,129 | 2,110 |
| 少数株主利益 | 185 | 249 |
| 四半期純利益 | 1,944 | 1,861 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,129 | 2,110 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △181 | 784 |
| 為替換算調整勘定 | 10 | △8 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 10 | 19 |
| その他の包括利益合計 | △160 | 795 |
| 四半期包括利益 | 1,969 | 2,906 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,802 | 2,649 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 166 | 256 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,677 | 3,716 |
| 減価償却費 | 2,759 | 2,193 |
| のれん償却額 | 91 | 92 |
| 負ののれん償却額 | △20 | △20 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 75 | △27 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 403 | 299 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △503 | △509 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △139 | △137 |
| 受取利息及び受取配当金 | △195 | △224 |
| 支払利息 | 126 | 140 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △38 | 1 |
| 固定資産売却損益(△は益) | — | 2 |
| 固定資産除却損 | 0 | 86 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | 25 | △24 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 218 | 8 |
| デリバティブ評価損益(△は益) | 33 | △33 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 2,436 | 5,275 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △598 | △1,106 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △3,961 | △3,999 |
| 前払年金費用の増減額(△は増加) | △21 | △222 |
| 警備輸送業務に係る資産・負債の増減額 | △3,623 | △5,423 |
| その他 | △682 | △2,344 |
| 小計 | 63 | △2,257 |
| 利息及び配当金の受取額 | 271 | 304 |
| 利息の支払額 | △124 | △150 |
| 法人税等の支払額 | △2,531 | △3,514 |
| 法人税等の還付額 | 3 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △2,317 | △5,617 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(△は増加) | 232 | 86 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,945 | △2,725 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 8 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △330 | △397 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 2,208 | 343 |
| 短期貸付金の増減額(△は増加) | △0 | △6 |
| 長期貸付けによる支出 | △13 | △17 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 39 | 37 |
| その他 | △159 | △12 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 29 | △2,684 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) |
|---------------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 2,318 | 4,761 |
| 長期借入れによる収入 | 400 | 150 |
| 長期借入金の返済による支出 | △937 | △884 |
| 社債の償還による支出 | △55 | △5 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △0 |
| リース債務の返済による支出 | △773 | △727 |
| 配当金の支払額 | △1,005 | △1,407 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △186 | △304 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △239 | 1,582 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 6 | △11 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △2,520 | △6,729 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 40,476 | 40,541 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | — | 36 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 37,955 | 33,847 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

警備輸送業務における入金機オンラインシステムの釣銭用立替金については、従来、流動資産の「立替金」に含めておりましたが、契約先からの返金済み部分が増加していることから、当第1四半期連結会計期間において、返金済み部分を「警備輸送業務用現金」に含めて表示することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「警備輸送業務用現金」に表示しておりました58,222百万円および「立替金」に表示しておりました11,604百万円は、「警備輸送業務用現金」64,094百万円、「立替金」5,732百万円として組み替えております。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年7月24日の取締役会において、株式会社日産クリエイティブサービスから、同社が新たに設立のうえ、吸収分割により同社のセキュリティ事業およびビルメンテナンス事業を承継する会社の全株式を譲り受けることについて決議し、同社との間で株式売買に関する契約を締結いたしました。

1 株式取得の目的

株式会社日産クリエイティブサービスは、セキュリティ事業は常駐警備、機械警備等のサービスを、ビルメンテナンス事業は消防工事、清掃等のサービスを提供しております。またそれらの事業は、永年に亘る安定的なサービスの提供と高い技術力により、強固なブランド力を有しております。

当社は、同社より当該事業を承継する会社の全株式を譲り受け、双方の経営資源や事業ノウハウを融合することで、お客様に対し、さらに付加価値の高いサービスの提供を図ることが今回の株式取得の目的であります。

2 株式取得の相手会社の名称、事業内容、規模、株式取得の時期、取得後の持分比率

| | |
|----------|---------------------------------|
| 名称 | 未定 |
| 事業内容 | 警備の請負とその保障、各種施設の総合管理業務の請負とその保障等 |
| 年間売上規模 | 100億円程度 |
| 株式取得の時期 | 平成26年4月1日 |
| 取得後の持分比率 | 100% |

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っていませんが、当第1四半期連結会計期間末日現在実施中の契約件数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日) | 前年同四半期比 (%) |
|---------------|-------------------------------|-------------|
| セキュリティ事業 | | |
| 機械警備業務 (件) | 646,585 | 8.6 |
| 常駐警備業務 (件) | 3,113 | 3.4 |
| 警備輸送業務 (件) | 52,907 | 7.4 |
| 合計 (件) | 702,605 | 8.4 |
| 総合管理・防災事業 (件) | 56,995 | 10.7 |
| 報告セグメント計 (件) | 759,600 | 8.6 |
| その他 (件) | 11,673 | 15.0 |
| 合計 (件) | 771,273 | 8.7 |

(2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 前年同四半期比 (%) |
|-----------------|---|-------------|
| セキュリティ事業 | | |
| 機械警備業務 (百万円) | 36,474 | 1.6 |
| 常駐警備業務 (百万円) | 18,836 | 4.5 |
| 警備輸送業務 (百万円) | 12,685 | △0.2 |
| 合計 (百万円) | 67,996 | 2.0 |
| 総合管理・防災事業 (百万円) | 8,457 | △1.0 |
| 報告セグメント計 (百万円) | 76,454 | 1.7 |
| その他 (百万円) | 755 | △2.4 |
| 合計 (百万円) | 77,210 | 1.6 |

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。